

# 特 記 仕 様 書（その１）

下妻市役所 建設課

## 1. 総 則

本工事の施工にあたっては、「下妻市契約規則」並びに「下妻市建設工事執行規則」及び「茨城県土木工事共通仕様書」の外、本仕様書によること。

## 2. 工事内容

工事内容は、別紙工事概要書によるものとする。

## 3. 関係法令等の遵守と手続き

本工事の施工にあたっては、関係法令及び諸官庁の通達、工事施工に関する協定事項等を遵守し、諸官庁署への届出及び許可等の手続きは、速やかに行ない監督員に報告すること。

尚、これにかかる費用は、一切請負人が負担する。

## 4. 施工管理

施工管理は「茨城県土木工事施工管理基準及び規格値」による外、必要と認められる試験は、監督員の指示により請負人の負担で、実施しなければならない。

## 5. 現場代理人の兼務

本工事の請負人は、本工事の現場代理人が他の一つの工事の現場代理人を兼務するときは、あらかじめ連絡員を指名のうえ、以下により兼務することができる。

- ・ 兼務に当たっては、現場代理人は、一方の現場に偏ることなく適切に現場を管理しなければならない。
- ・ 作業期間中に現場代理人が他の工事の兼務のため不在となるときは、連絡員が当該現場に常駐しなければならない。
- ・ 兼務に係る工事について、安全管理の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制の不備が生じた場合は、その後の、当該請負者に係る下妻市発注工事においては原則として兼務を認めない。

## 6. 工事用仮設備

本工事用の仮設備は、請負人の負担で借地により用地を確保し、設置しなければならない。

尚、土地所有者との賃貸交渉に際しては、事前に監督員と十分協議し、借地しなければならない。

## 7. 工事一般

本工事の施工管理にあたっては、「茨城県土木工事管理基準」を準用する。

### (1) 現場状況の確認（設計図書の照査）

- ・ 工事施工者は工事着手に当たり、事前に現場確認を行うこと。設計図書とのくい違い及び工事範囲内に記載されていない内容については、着手前にその内容について、監督員と協議を行うこと。
- 各設計図に記載する寸法等については、参考寸法であるため施工前に現場実測を行い、相違がある場合は監督員と協議すること。

特に現況舗装厚については事前に確認し、必要に応じ工事範囲の変更協議を行うこと。

### (2) 現場内の安全管理

- ・ 工事区域内の交通に関しては、道路の使用許可条件を遵守し、十分な危険防止対策を施すこと。

- ・現場内の安全管理及び、工事用車輛も含めた、自動車や歩行者等に対する交通安全管理について、昼夜間の安全管理計画書を、監督員に提出すること。
- ・工事看板等は「茨城県土木工事保安対策技術指針」を準用する。

### (3) 施工

- ・請負人は、仕様書・設計図書及び図面等によるほか、これらに明示されていない事項でも、以下に挙げる設備の調整が施工上必要とされる場合は、請負人の負担で具備しなければならない。
- ただし、請負人の負担が膨大となる場合は別途、監督員と協議するものとする。

#### 【設備例】

水道制水弁篋、マンホール(下水道、空気弁、消火栓)、簡易看板、その他監督員が必要と認めるもの。

### (4) 工事時間の制限

- ・日々の工事時間は、作業開始 8時30分、作業終了17時00分を原則とすること。

### (5) 提出書類

- |             |               |             |
|-------------|---------------|-------------|
| 1) 実施工程表    | 2) 現場代理人届     | 3) 材料使用届    |
| 4) 産業廃棄物協定書 | 5) COBRIS 調査票 | 6) その他関係書類等 |

- ・必要に応じて作成、提出しなければならない書類

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| 1) 下請負人通知書 | 2) 建設リサイクル法関係書類 |
|------------|-----------------|

## 8. 排出ガス対策型建設機械使用の原則化

本工事の使用機械のうち、バックホウ、ブルドーザ、ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ等は、排出ガス対策型とすること。また、現場代理人は、排出ガス対策型機械を使用する場合、使用する建設機械の写真撮影を行い、監督員に提出するものとする。

なお、調達が困難な場合は、その旨の理由書を監督員に提出し承認を受けること。その場合、機種によっては契約変更の対象にするものとする。

# 特記仕様書（その2）

## 1. 工事条件

今回発注の工事は、建設リサイクル法により分別解体等が義務付けられている対象建設工事である。

## 2. 施工計画・施工段階

### （1）施工計画

請負者は、設計図書（仕様書含む）及び「建設リサイクル法」など関係法令に遵守して、施工計画を作成するものとする。この場合、請負者は、施工計画書に添えて次の計画書を提出するものとする。

#### ①再生資源利用計画書

建設資材のうち、土砂、碎石、アスファルト混合物（再生材含む）を搬入する工事で一定規模以上の工事

- ・建設リサイクル法の対象建設工事
- ・土砂を100m<sup>3</sup>以上搬入する工事
- ・碎石（再生碎石含む）を50t以上搬入する工事
- ・加熱アスファルト混合物を20t以上搬入する工事

#### ②再生資源利用促進計画書

建設副産物のうち、建設発生土、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物を搬出する工事

- ・建設リサイクル法の対象建設工事
- ・建設発生土を100m<sup>3</sup>以上搬出する工事
- ・廃棄物の全体で20t以上搬出する工事

#### ③建設廃棄物処理計画書

建設廃棄物を排出する全ての工事を対象とする。

### （2）再生資源の利用に関する事前調査

請負者は、設計図書（仕様書含む）に従い、製造工場等と出荷状況について調整するものとする。特に再生碎石については、工場によって出荷可能量の変動することから、適切なとき（路床掘削前）に必ず工場に確認するものとする。

なお、その確認の範囲は、リサイクル原則化ルールの範囲内（40km）とする。

### （3）工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にする（主任技術者と兼務可）

請負者は、廃棄物処理法に従い、自らの責任において、建設廃棄物を適正処理に努めなければならない観点から、その責任者を明確にしておくものとする。

### （4）分別解体等及び再資源化等の徹底

請負者は、「建設リサイクル法」の特定建設資材については、政省令を遵守適正に行うものとする。また、その他の建設資材についても、分別し再資源化に取り組むものとする。

### (5) 適正処理

請負者は、建設廃棄物の処理を他人に委託する場合は、運搬と処分についてそれぞれ個別に許可業者と書面により委託契約を行わなければならない。

また、マニフェスト等により処理基準や委託内容に沿って適正に行われたか確認しなければならない。

### (6) 再生資源利用（促進）計画書及び確認結果票の掲示等

①前記（１）①及び②に基づき作成した再生資源利用（促進）計画書（以下、計画書）を工事現場の見やすい場所に掲げ、又は計画書の内容を記録した電磁的記録を当該工事現場の見やすい場所に備え置く出力装置の映像面に表示する方法により公衆の閲覧に供するものとするとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

②受注者は、資源有効利用促進法省令第８条第３項１号及び第３号に基づき、発注者等が行った手続き（土壌汚染対策法や条例の届出の可否等）を確認し、結果を確認結果票へ記載し、現場へ掲示すること。

③計画書及びその実施状況の記録について、当該建設工事の完成後５年間保存するものとする。

## 3. 工事完了段階

### (1) 完成書類への添付

請負者は、完成書類に添えて次の実施書等を発注者に提出するものとする。

#### ①再生資源利用実施書

ア) 対象となる工事 2（１）①と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ１部提出、その他に実態調査用に電子媒体を提出すること。

請負者１部保管（工事竣工後１年間）

#### ②再生資源利用促進実施書

ア) 対象となる工事 2（１）②と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ１部提出、その他に実態調査用に電子媒体を提出すること。

請負者１部保管（工事竣工後１年間）

#### ③建設廃棄物処理実施書

ア) 対象となる工事 2（１）③と同様とする。

イ) 作成部数

発注者へ１部提出

請負者１部保管（工事竣工後５年間）

#### ④建設リサイクル法第１８条第１項に基づく報告書

報告する内容

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化に要した費用

#### ⑤その他

工事で発生した建設副産物が適正に処理されたかどうかを確認するため、請負者マニフェストの写し、リサイクルに関する伝票（マニフェストの発行がないもの、

例えば金属くずなどの有価物）等を発注者に提示するものとする。

#### 4. 建設副産物の取り扱いについて

##### (1) 建設発生土

本工事における不足土は下妻市下栗地内の建設課資材置場内にある良質土を使用するものとする。現場発生土は、埋め戻して流用するものとし、埋め戻しに使用しない残土は、上記の建設課資材置場へ運搬する予定であるが、現場状況により変更する場合があるので、事前に監督員と協議すること。

##### (2) コンクリート塊・アスファルト塊

本工事から発生するコンクリート・アスファルト塊については、下記の再資源化施設に搬出し、リサイクルに努めること。

###### コンクリート塊

・搬出先：再資源化施設の名称 東京舗装工業(株)  
住所 茨城県下妻市大木1206

再資源化施設の名称  
住所

・搬出量：コンクリート（無筋） t  
コンクリート（鉄筋） 8.0 t  
・片道運搬距離： 5.7 km

###### アスファルト塊

・搬出先：再資源化施設の名称  
住所

再資源化施設の名称  
住所

・搬出量：アスファルト t  
・片道運搬距離： km

なお、上記以外の再資源化施設へ搬出する場合は、事前に監督員と協議し承諾を得なければならない。

# 特 記 仕 様 書

## 《週休2日制促進工事》

(発注者指定型：週休2日制での施工について)

1. 本工事は、「週休2日制促進工事」（以下、本条において「週休2日制促進工事」という。）であり、「茨城県土木部が発注する週休2日制促進工事の実施要領」（以下「要領」という。）第5条第1項（1）に規定する発注者指定型を適用する。
2. 受注者は、要領第2条に規定する週休2日制での施工にあたり、要領第6条に基づき、予め実施工程を立て、工事着手までに監督員と協議すること。なお、完全週休2日制の場合は、年末年始休暇及び夏季休暇を従前通り確保したうえで、全ての土曜日及び日曜日を現場閉所日とし、4週8休制の場合は、月単位で28.5%（2/7）以上の日数を現場閉所日とすること。（2/7未満または2/7を超えた現場閉所日は設定しないこと。）また、実施工程を定めた結果、契約工期内に工事を完成できないことが判明した場合、受注者は、工事請負契約第18条、第21条及び第23条の規定による工期の延長変更を請求することができる。
3. 受注者の都合により要領第6条に基づき設定した現場閉所日に工事等を行おうとする場合、受注者は、事前に監督員と協議のうえ振替現場閉所日を設定すること。完全週休2日制の場合は、振替現場閉所日は同一週内において設けることを原則とするが、土曜日の振替現場閉所日は翌週内に設けることも可とする。なお、ここでいう「週」については、日曜日から始まり土曜日で終わる一連の7日間の単位として取扱うこととする。4週8休制の場合は、現場閉所日と同じ月単位の範囲内で設けることを原則とするが、月単位の最終週にあつては、翌月の第一週内に設けることも可とする。
4. 受注者は、週休2日制による施工について、下請企業等の理解を得たうえで実施すること。
5. 受注者は、週休2日制で施工することについて、土木工事保安対策技術指針に基づき設置する標示板（工事中看板）及び工事説明看板において標示すること。なお、この標示に要する費用については、設計変更の対象外とする。
6. 受注者は、適宜、次の各号に掲げる書類等を監督員に対し提示し、現場閉所の実績について確認を受けること（工事完成通知書の提出までに、全ての確認を受けること）。
  - （1）工事現場の労働者の勤務状況がわかる書類（月間・週間工程表、作業日報等）
  - （2）下請企業等の労働者については、当該工事における当該下請企業の作業期間及び内容等がわかる書類（作業日報等）
  - （3）月単位で現場閉所日の割合が把握できる書類（4週8休制のみ、（1）、（2）に基づき現場閉所日を集計した資料等）
7. 本工事においては、予定価格の算定にあたり、労務費に1.04、機械経費（賃料）に1.02、市場単価方式（土木工事標準単価）による積算に「週休2日制促進工事における経費補正等基準（一般土木工事編）」（公表）に示す補正係数、共通仮設費率に1.03、現場管理費率に1.05の補正係数を乗じているが、週休2日制での施工を達成できなかった場合は、当該補正を解除（設計変更減）する。なお、詳細については「週休2日制促進工事における経費補正等基準（一般土木工事編）」（公表）による。
8. 完全週休2日制に取り組んだ場合、工事成績評定について評価する。  
※市場単価方式による積算にあたっては、現場の閉所状況に応じて、「週休2日制促進工事における経費補正等基準（一般土木工事編）」（公表）に示す補正係数を乗じる。
9. 工事成績評定においては、休暇の拡大に向けた取組について評価する。